

■■■ 資本主義国家の成立——世界資本主義論の再構築のために——■■■

2019年5月18日 矢沢国光

※歴史的事実関係については、別刷「暫定・資本主義像」を参照してください。

資本主義のオルタナティブを構想するためには、迂遠のようではありますが、資本主義の発生期までさかのぼって、世界の政治経済史、とくにパクス・ブリタニカの生成・発展・終焉の歴史のうちに、脱資本主義・脱主権国家の契機を探ることが必要だと考えます。[パクス・ブリタニカを引き継ぐパクス・アメリカナとその行き詰まりについては、次の機会に譲ります]

[1] 世界商業と国家——国籍のない世界商業と国籍のある世界商業

資本主義の起源を世界商業に求めるとは、どういうことでしょうか。13世紀に北イタリアから始まり17世紀オランダで最盛期を迎えた無国籍の世界商業（貿易と金融のネットワーク）は、イギリス、フランス等の国家に取り込まれ（重商主義）、国富の増大の手段となりました。しかし、国家に取り込まれたのは、世界商業の一部だけで、無国籍の世界商業は依然として国境の外に残りました。20世紀末以降の「グローバル金融化」は、「無国籍の世界商業」の復活・再拡大とみることもできます。

イギリスを世界の工場・世界の貿易センター・世界の金融センターへと押し上げたのは、「国家としての世界商業」——2つの三角貿易——でした。この「商業革命」（1640–1740年、川北稔）が、都市の消費拡大・労働賃金騰貴により、産業革命の促進要因となりました。

●国籍のない商業から国籍のある商業へ

- (1) 15世紀に始まるスペイン・ポルトガルのラテン・アメリカ植民地化は、金・銀を両国にもたらしたが世界商業には発展せず、蘭・仏・英の世界商業に回収された。
- (2) ヴェネチア、アムステルダム、ハンブルク等、都市国家による世界商業は、国籍のない商業資本の活動であり、世界資本主義の生成期の「商業資本主義」とみることができる。都市国家であっても、商船が武装し、武力を行使することは、商業活動にとって不可欠であった。ただ、武力はあくまで商業活動のための武力、商船隊の武装であって、主権国家としての武力（国軍としての海軍）ではない。

- (3) これに対して、国家主導の重商主義的商業がある。

オランダは、東印会社、西インド会社を作り、「重商主義帝国」的活動もしている。これをどう評価するか？

* 重商主義は、宇野『経済政策論』でも、「生成期の資本主義」の政策として取り上げられている。宇野は重商主義の政策として、(国内工業や貿易会社への) 特許制度、航海条例、(保護関税、輸出促進等の) 貿易政策、(国内食糧確保のための) 穀物条例を挙げてい

る。宇野は、商人資本・重商主義を「産業資本確立のための地ならし」とみている。[だから、産業資本の成立によって商人資本は消滅するとする]。

宇野『経済政策論』に欠けているのは、重商主義といいながら、15-18世紀の世界商業についての記述がまったくないこと。商人資本のイメージが問屋制マニファクチュアを産みだした国内商人になっており、都市国家や無国籍の商人[ディアスポラ（散らされている者）の商人といわれる]の世界商業を念頭に置いていない。

〔2〕国家と資本主義経済の結合——「財政＝軍事国家」というシステム

「国家」とは何か。シュンペーターは、「共同の困難」から国家が生まれたと言います（『租税国家の危機』）。領主が（外敵という）「共同の困難」を指摘し、等族がこれを承認したその瞬間、私的領域に対する公的領域——「国家」——が生まれた。近代国家では、「共同の困難」に対処する方法は徴税です。それゆえシュンペーターは、国家はすべからず租税国家であり、「租税国家」という言葉は同義反復である、というのです。

租税国家の代表は、1688年名誉革命で国王から財政権力を奪ったイングランド地主議会の「財政＝軍事国家」ですが、「財政＝軍事国家」のイギリスこそ、資本主義と国家が結合した最初の近代国家といえます。

イギリス「財政＝軍事国家」の要点は、（1）戦費の調達を国王の借金から国の借金（公債）に変えた、（2）公債発行による資金調達を、アムステルダムやロンドンの金融市場に求めた、（3）議会が設立したイングランド銀行が公債を発行した（議会による公債の元利保証）、（4）租税によって公債の元利支払いをした（17世紀後半、減債基金とコンソリド債）、という点です。

イギリスは、こうした「財政＝軍事国家」のシステムによって、戦時に膨張した借金をその後の平時の租税によって返済し、潤沢な戦費の調達によって、ヨーロッパ諸国間戦争に勝ち抜くことができました。それと対称的に、大国フランス[ルイ14世の絶対主義王権]は、「財政＝軍事国家」への転換に失敗して1789年革命で打倒され、ナポレオン戦争でも敗退しました。

（3）資本主義と国家の結合——国民経済と近代国家の成立

「国民経済」とは何か。その答えは、世界で最初の近代国家——資本主義経済と国家の結合——を実現した17世紀末イングランドの「国民経済」の成立——軍事＝財政国家——に求めることができる。

17世紀末以降の主要国の資本主義と国家の関係は、戦争遂行体制としての国民国家の形成を通して——具体的には財政と中央銀行を媒介として——国民国家と資本主義が結合し、「国民経済」が生まれた。（註）

（註）岩田弘は、宇野弘蔵の「純粹資本主義」モデルとそれを基準とする「タイプ論」を批判して、資本主義はイギリス、ドイツ、アメリカといった各国資本主義を個別的に取り出して（その特質をタイプとして）規定できるものではなく、世界資本主義の全体像としてはじめて規定しようとした[岩田弘『世界資本主義』1964未来社]。宇野弘蔵が19世紀中葉のイギリス資本主義を十年ごとの循環恐慌によってその内的矛盾を処理しつつ発展する姿を原理的に明らかにしたのに対して、岩田は、そのイギリスの世界工業、世界商業、世界金融の力学がイギリスを取りまく諸資本主義国・半資本主義国を世界編成する様相を描き出した。だが岩田の世界資本主義論は大きな限界を持っている——「国民経済」の規定を欠いていることである。岩田が『世界資本主義』で叙述した19世紀中葉の上記のような世界経済編成にあつては、イギリスの経済力がフランス、ドイツ等その他の経済単位に比して圧倒的に強かったために、あたかも世界経済はポンドという単一通貨による単一市場を形成しているかのようであった。その

ことが、「国民経済」を見えにくくさせたのではないか。

〔3〕主権国家の形成と戦争の意味の変化

(1) 主権国家は、どのようにして形成されるのか。他の主権国家の軍事的脅威に対抗して形成される。「戦争が国家をつくる」のであって「国家が戦争をつくる」のではない〔ティーリー〕。

主権国家は戦争のための国家であり、主権国家の存在それ自体が戦争の原因となる――歴史は主権国家について、こうした本質を示しているように思います。[この問題については、次回に譲ります]

(2) イギリス「財政＝軍事国家」は、18世紀、スペイン、オランダ、フランス、オーストリア、プロイセン、ロシア等との5つの戦争を通して、世界一の海軍をもつ強力な国民国家となった。1815年には対仏戦争勝利を主導して、ヨーロッパの覇権国となった。

フランスは、革命戦争とナポレオン戦争で史上初の「国民軍をもつ主権国家」(＝国民国家)となった。

ビスマルクのプロイセンは、オーストリア、デンマーク、フランスとの3戦争を勝ち抜いてドイツ帝国を建設し、富国強兵に専念して、イギリスを上回る重化学工業をもつ陸軍強国となった。

ロシアは、徴兵制と穀物の飢餓輸出で陸軍大国をつくってきたが、クリミア戦争の敗北で目覚めて近代化に舵を切り、19世紀末にはヨーロッパ金融市場からの資本導入で重工業・鉄道建設・軍備の近代化を実現した。

欧州列強のアジア植民地化の脅威を前にして、わが日本は、幕藩体制を打倒し、日清戦争により中央集権国家と富国強兵に突き進んだ、というぐあいです。

(3) ヨーロッパ諸国間戦争の原因は、17－18世紀には、領土獲得、通商航海や王位継承をめぐる争いであったが、主要国が主権国家・国民国家に移行したあとの19世紀には、領土の獲得・保全、通商航海の争いに加えて、民族解放・国家形成の争いが登場してきた。

(4) 戦争の意味の変化

戦争の原因は変遷したが、戦争の目標――敵兵力に致命的打撃を与えて有利な講和条件に持ち込むという戦争の目標――は変わっていない。戦争は、国家間外交の延長としての合法的手段であった。(クラウゼヴィッツ的戦争)。

第一次大戦では、こうした17－19世紀的戦争の目標・態様が一変して、「総力戦」になった。こうした戦争の意味の変化は、第一次大戦が始まったあとはじめて明らかになってきたことであるが、「総力戦」のもつ重大な意味は、かならずしも各国の政治に反映されなかった。こうした中途半端性が、第二次大戦に突入させた。

●主権国家システム

冷戦体制崩壊後の今日の諸国家は、「主権国家」とされる。旧ソ連・東欧諸国も、そして改革開放後の中国も「主権国家」を自認している(註)

(註) 中華人民共和国には、バンドン会議を主導した周恩来のような主権国家論と、文革を発動した毛沢東のような革命国家論の、二つの国家論が混在していた。毛沢東・文革の「永続革命」は対外的には「革命の輸出」であり、これは他国の主権の侵害である。主権国家は、「主権の相互承認」を前提とするので、他国の主権を否定する国家は主権国家ではない。中国は文革の否定を経て、今日では主権国家を自

認している。

【補足】

●主権国家と戦争

主権の相互承認は、主権をめぐる主権国家同士の対立を排除しない。排除しないどころか、領土の拡張〔他国の主権の侵害〕は一国の主権の担い手（王権、議会議政権、党政権など）がその統治の正統性を強化するための常套手段であった。18世紀までのヨーロッパでは領土の拡張が王室財政を富ませる手段でもあった。

「国益」（国家理性）という考え方を始めて打ち出したのは、キッシンジャーによると、30年戦争当時のフランスの宰相・リシュリュー枢機卿であった。主権国家の「国益」つまり安全保障上の利益の追求が、30年戦争後のバランス・オブ・パワー外交の理念となる〔キッシンジャー『外交』日本経済新聞社1996〕。

主権国家間の主権をめぐる不断の対立において諸国家が最終的に依存したのは、一級国家においては自らの武力であり、二級以下の国家においては、一級国家との同盟関係であった。

戦争は、主権国家システムの維持手段として（のみ）公認されていたのであるから、戦争の流儀については「俘虜は人道をもって取り扱うこと」「防守されていない都市、集落、住宅または建物は、いかなる手段によってもこれを攻撃または砲撃することはできない」「毒、または毒を施した兵器の使用の禁止」「戦争の必要上、やむを得ない場合を除く敵財産の破壊または押収の禁止」等が唱^{うた}われているが〔1899年ハーグ陸戦条約〕、戦争そのものは、主権国家の手段として正当と見なされていた。

30年戦争以前は、戦争の正義・不正義の判定がキリスト教宗教指導者に委ねられていたが、キリスト教統治からの離脱を意味する30年戦争以降は、「正義の戦争」なる概念も葬られ、戦争に差別を設けること自体が排除された。戦争は無差別に合法とされたのだ。

〔4〕パクス・ブリタニカの意味

1815年、イギリス軍がナポレオン軍を破り、以後1914年の第一次大戦までの100年間、欧州列強間にはクリミア戦争を除いて大きな戦争はなく、「パクス・ブリタニカ」といわれます。

「パクス・ブリタニカ」は、世界資本主義の発展段階論としても、「パクス・ブリタニカ段階からパクス・アメリカナ段階へ」（河村哲二氏）とみられています。この百年間の「戦争なき世界秩序」はどんなしくみによるのか？そこでイギリスはどのような役割をはたしているのか？パクス・ブリタニカはなぜ崩れたのか。

（1）パクス・ブリタニカは、1815-1914とされるが、1870年代-1914はパクス・ブリタニカの崩壊期とみたほうがよい。（「両大戦」がパクス・ブリタニカからパクス・アメリカナへの移行期）。

（2）パクス・ブリタニカとは、狭義には、ヨーロッパの5列強体制（英仏露奥普）である。狭義のパクス・ブリタニカは、なぜ実現したか？前半はイギリス外交、後半はビスマルク外交による。

（3）ヨーロッパ外の世界では、帝国からの独立戦争や列強による植民地戦争が頻発したが、これらが局地的戦争に止まったのは、イギリス海軍力の世界展開と自由貿易体制による。

（4）パクス・ブリタニカを崩壊させた要因は、19世紀末から1914年にかけての、大不況と重工業化を背景とした列強の軍拡競争である。

●ウィーン体制

ナポレオン戦争の戦後処理としてのウィーン体制は、「正統主義」、つまりフランス革命以前のヨーロッパ諸国王体制への復帰を基本理念としつつも、じっさいには、ナポレオン戦争の過程で生まれた変革の多くが追認された。たとえば、ドイツについては、ナポレオンによって整理統合されたドイツ諸国の枠組が「ドイツ連邦」として引き継がれ、神聖ローマ帝国の復活はなかった〔岩崎周一『ハプスブルク帝国』〕。

「ウィーン体制」は、英・墺・普・露の反仏同盟として発足するが、ウィーン会議には、敗戦国フランスも加えた G5 体制。ウィーン会議の議長国は墺のメッテルニヒだが、大陸の G4 は、〈北方 3 列強（墺普露）〉対フランスという構図になっており、イギリスが中立の立場で勢力均衡を図る、というのが 1815-48 年のパクス・ブリタニカである。

イギリスは、ヨーロッパ大陸の外に位置するゆえに「領土を要求しない」立場を貫くことで「公正な調停者」の役割を果たすことができた。〔海軍大国のイギリスの欲する「領土」は海上にあった。〕

●ビスマルク外交

パクス・ブリタニカの後半は、じつはビスマルク外交であった。イギリスは領土は要求しなかったが、海上権益は死活問題であり、ロシアの南下は座視できなかった。そのためロシアが黒海での海軍基地と海峡の支配を狙ったとき、英仏連合軍を出動して、クリミア戦争になった。

その後も英露の対立は続き、その調停をビスマルクに任せるほかなかった。

ビスマルクは後発のドイツ帝国にとっては平和維持が必要であると考えていたが、1890 年失職。ヴィルヘルム 2 世はイギリスへの挑戦に突き進み、第一次大戦を引き起こすことになる。

〔5〕第一次大戦と戦争の意味の変化——「総力戦」の二つの意味

オーストリアとセルビアの対立が、三国同盟と三国協商の世界戦争（第一次世界大戦）へと発展した。17－19 世紀的戦争のつもりで開始した世界大戦は、予期に反して長期化し、「総力戦」になった。戦争の性格が「合法的な手段としての戦争」を超えて「総力戦」になってしまったことは、「パクス・ブリタニカ」の崩壊を意味する。

「総力戦」には 2 つの意味がある。

第一に、19 世紀後半の資本主義による工業力の発展が、軍事的破壊力を飛躍的に拡大し、しかもその軍事力は、労働力と経済資源の総動員体制を要求したことです。国民の総動員態勢は、国民の「生活」保障を必要とします。「福祉国家」は、総力戦の産物です。

第二に、戦争は、軍隊と軍隊の闘いに止まらない、国力と国力の闘い、したがって、相手国の国民生活と国民経済全体の殲滅をめざす闘いになりました。ドイツの降伏は、戦場での敗北によるのではないことが、戦史の研究で明らかになっています。軍隊への補給の途絶、銃後の国民の飢饉、それによる軍とドイツ帝国の内部崩壊——つまり、イギリス経済力に対するドイツ経済力の敗北でした。

第一次大戦の「総力戦」としての中途半端性が、第一次大戦の延長としての第二次大戦への突入をもたらしました。第一次大戦から第二次大戦への過程で、世界資本主義は、パクス・ブリタニカからパクス・アメリカナへと移行しましたが、これについては、別の機会に譲りたいと思います。

第一次大戦の、連合国の勝因は、軍事力の差ではなく、経済力の差であった。ドイツの敗因は、戦場における敗北ではなく、経済的困窮・飢餓状態による軍の内部崩壊・兵士の反乱を契機とする帝国体制の自壊による。勝利した英仏＝連合国側の終戦に対する対応も、18－19 世紀的な、領地の拡大と賠償金による講和であり、ドイツ・オーストリアの占領と軍事力の解体は選択肢になかった。そのため、ドイツ軍部は温存され、軍隊の解体で失業者化・流民化した兵士たちが、「ヒ首伝説」でワイマール政府を批判し、ナチス反革命の台頭をゆるすことになった。

●参考文献

ジョン・ブリュア『財政＝軍事国家の衝撃』 名古屋大学出版会 2003

オブライエン『帝国主義と工業化』

富田俊基 『国債の歴史』 東洋経済 2006

川北稔『工業化の歴史的な前提 帝国とジェントルマン』 1983 岩波

キンドルバーガー『経済大国興亡史』

川北稔・木畑洋一編「イギリスの歴史」 有斐閣 2000

井手英策、財政学における「公」と「私」について考える

<https://ci.nii.ac.jp/naid/120005682704>

村松怜「『近代財政』の再検討」

http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/download.php/AN00234610-20150101-0069.pdf?file_id=104210

池上岳彦「現代財政学の視点――財政社会学と経済学――」

<http://www.unotheory.org/files/2-14-4.pdf>

神野直彦『財政』 有斐閣 2007

玉木俊明『近代ヨーロッパの形成 商人と国家の近代世界システム』 創元社 2012

中野剛志『富国と強兵 地政経済学序説』 東洋経済 2016.12

松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム』 山川出版社 2002

矢沢国光、[資本主義像の再構築（上） オランダ商業覇権はなぜイギリス重商主義帝国に敗れたのか](#)

矢沢国光、[資本主義像の再構築（中） イギリス・フランス・ドイツ資本主義にみる「国民国家」・「国民経済」の形成](#)

矢沢国光、[資本主義像の再構築（下） 軍事＝財政国家としての近代資本主義国家](#)

矢沢国光、[歴史における資本主義と国家のかかわり――脱資本主義・脱国家のために――](#)

矢沢国光、[中野剛志『!? 国と強兵 地政経済学序説』を読む](#)